

総合評価方式 受発注者の問題意識明らかに

受注者 評価にばらつき 発注者 事務負担が増大

総合評価方式の運用をめぐる、発注者側は手続きに伴う時間・事務負担の増大を課題と感じ、受注者側は評価結果のばらつきや技術提案の内容が予定価格に反映されない点などを不満に思っている。国土交通省の調べで、総合評価方式に対する受発注者のこんな問題意識が明らかになった。受注者からは具体的な評価結果の公表を求め、多かった。調査結果を踏まえ国土交通省は、受発注者からのヒアリングを実施し制度改善につなげていく考えだ。

この調査は、すべての地方整備局と地方公共団体(発注者)に加え、全国建設業協会・日本土木工業協会に加盟する建設会社(受注者)を対象に、総合評価方式に対する認識や取り組み状況などを尋ねた。

総合評価方式に対する発注者側の問題意識については、「入札契約手続きに時間がかり過ぎる」「入札契約に関する事務負担が大きい」などの、主に手続き面に対する指摘が多かった。

総合評価方式を導入していない発注者に、導入が難しい理由を尋ねても「手続きに伴う事務量の増大」「手続きの開

始から契約までに時間を要する」といった回答が目立った。

これに対し、受注者側からは「評価にばらつきが生じる」「要求事項が漠然としている」「課題設定が不適切な場合がある」「技術提案内容が予定価格に反映されない」「受注機会が特定の企業に偏っている」といった問題点を指摘や、「評価結果を具体的に公表してほしい」「採点内容を全面公開すべき」といった要望が寄せられた。

また受注者に対する調査結果を基に、技術提案に要した費用を総合評価のタイプ別に算出。簡易な施工計画では平均49万

40000円、標準型の技術提案では146万2000円、高度技術提案型の技術提案では1151万20000円の費用が掛かっていた。

農林水産省は、貸し出し農地の関係情報を、個人や新規参入企業が全国どこからでもアクセスできる体制を整える。農地所有者や市町村などから農地の賃借・売買の情報を収集・登録し、インターネットを通じて広く提供する「農地情報提供システム」を構築。

農地を貸したい、売りたいと考えている所有者や、農業公社が保有している農地の情報を登録し、農地を使った農業経営に新規参入しようという企業・個人に提供する。システムは、農業委員会系

統組織の全国組織である全国農業会議所が運営する。システムの基本的な構成は、まず農地所有者や農業委員会、農業公社(農地保有合理化法人)から農地の貸し出しや売却の希望を受け付け、内容を確認した後に情報を登録。都道府県別に、貸し出し・売却希望農地の賃借料や周辺農地の取引価格水準、地目、面積、現況写真、自治体の就農支援情報などを提供する。また、単なる「揭示場」のような情報提供にとど

まらず、農地の見学や交渉のほか、契約、登記、引き渡しの各段階にわたって、双方の調整も行う。今後、自治体や農業公社などに周知し、1月下旬から試験的に稼働する。その後、登録者や利用者からの意見を集めて情報収集・提供システムを確立し、4月から本格的に運用を始める。運用開始後も引き続き利用者の意見を集め、随時改善していく方針。

農水省では、「田舎暮らしを希望する個人のみならず、企業からの新規

21年度新規共同研究課題
2月10日まで募集

日本下水道事業団(ＪＳ)は、21年度から新規に民間企業などと進める共同研究の課題として▽創エネルギー下水処理プロセスの開発▽下水道コンクリート構造物の長寿命化に関する技術▽下水処理システムにおける有用資源回収技術の開発の三つを選定した。共同研究者は21年2月10日まで募集し、3月下旬ごろに決める。

応募内容を①開発要素②研究手法・体制③開発条件への対応④実用化の可能性⑤期待される成果の観点から選考して、共同研究者を決定する。応募方法などはＪＳホームページを参照。

フラット35S適用範囲 中古住宅に拡大

住宅金融支援機構は、優良住宅取得支援制度「フラット35S」の適用範囲を、一定の省エネルギー・バリアフリー性能を備えた中古住宅にも広げる。当初5年間の金利を年率0.3%引き下げ、中古住宅の流通と住宅・リフォームへの投資を促す。

申し込みの受け付けは21年1月5日から。募集金額は約800億円、4000戸相当を予定している。

機構では、民間金融機関との提携による最長35年の長期固定金利住宅ローン「フラット35」を申し込んだ人のうち、取得住宅が省エ

省エネルギー性の基準は、「二重サッシまたは複層ガラスを使用した住宅」か、天井・屋根、外壁、床下などに「省エネルギー対策等級2」と同等の断熱材を施した住宅。バリアフリー性は、2カ所以上の手すりを設置、または屋内の段差を解消した住宅。

募集金額に達した段階で受け付けを終了する。

県建設業協会 低価格・入札の対策を



県建設業協会(川畑俊彦会長)はこのほど、鹿児島市のホテルウェルビューかごしまで自民党県議団・建設問題調査会との意見交換会を開き、低価格・入札対策の充実などを盛り込んだ要望を行った。会には、県建設業協

会から川畑会長をはじめ、副会長や支部長ら22人、県議団から金子万寿夫議長ら26人が出席。

川畑会長「写真」は、長年の公共事業予算の削減や景気後退等で建設業界が疲弊している状況を説明した上で「波及効果が大きい」とされる公共事業の拡大で、低迷する県内雇用の確保を図っていく必

要がある」と述べ、公共事業予算の確保を強く求めた。

また、入札・契約制度改革に関する要望では、①予定価格への事後公表②総合評価方式の導入③最低制限価格の引き上げ等④3点セットでの総合的 な制度改善を早急に実施することも要請。「国・地方ともに厳しい財政状況である」と十分承知しているが、疲弊している建設業や地域の厳しい現状を理解していただきたい」と訴えた。

これらの要望を受け金子議長らは、県に対して鋭意申し入れを行っていく意向を示した。

要望事項は、①公共事業予算と財源確保②道路特定財源の一般化に伴う道路予算の確保③協会企業への受注機会の確保④「地域再生枠」として、補助率等を高上げた国庫補助事業の実施⑤公共工事における適正な入札・契約制度改革の促進⑥本県の高規格幹線道路等の整備・促進の6項目。

建築確認許可状況(8月分)

本紙は、県大隅地域振興局および鹿屋市管内の建築確認許可状況(8月)をまとめた。それに伴って78件で新築が70件、増改築等が8件だった。

同調査は施工者、地区、用途、種別、延べ面積、規模では、西留建設が施

大隅 トータル技建が7件で最多

さらに施工地別で見ると鹿屋市が50件で最多。これに志布志市10件、曾根市8件、大崎町4件、垂水市3件、肝付町2件、錦江1件だった。

工する曾根市末吉町のシイタケ発生室・工場(W造346・50㎡)が最大だった。なお、申請分78件の構造別ではW造73件、S造5件。

建設業の詳しい情報は...
<http://www.kc-news.co.jp>
 業者格付・県・市町村予算・発注予定工事等々情報は盛りだくさん!
 Kiss Web
 お問い合わせ: 099-222-6123

自民党、品確議連総会

公共工事で適正な利益の確保を

設計・施工一括を初導入 熊本県

天草地域振興局は、このほど県事業としては初となる設計・施工一括発注方式(デザインビルド方式)を導入した。

現場技術者の継続教育を支援 福岡県

九州地整は、民間技術者の継続的能力開発を支援し公共工事の品質向上につなげるため、管内事務所等で実施する外部技術者向けの講習会をCPD(継続教育)認定講習と位置付ける



8業種15者が協議会設立 大分県

宇佐市の生コン、砕石、産業廃棄物それに大建協宇佐支部、トラック運送業など異業種の業界が結束して、「地元の公共工事は地元の資材、業者を使ってほしい」と、県、市などに働きかける組織がこのほど発足した。

入札改革に専用ホットライン 宮崎県

技術と経営に優れた業者が受注できるようにと、県は15日、建設業法違反事例の通報を受け付ける専用ホットラインを開設。



雇用創出には公共事業がふさわしい -と話す古賀会長(左)

総会では、国土交通省大臣官房の関克己技術審議官が説明。統一して、同省の小澤敬市建設流通政策審議官が、地方公共団体の入札制度改革の現状や建設業向け資金繰り対策などを報告した。

住宅・不動産市場活性化の緊急対策 資金繰り支援打出す 国 交 省

国土交通省は、住宅・不動産市場の活性化に向けた緊急対策を発表した。本年度内に速やかに実施する施策として、日本政策金融公庫を活用した健全な事業を営む住宅・不動産事業者などに対する資金繰り支援や、住宅金融支援機構による事業資金の調達円滑化の支援など

来月、作業部会を設置 経 産 省

経済産業省は、農産物の生産の効率化などを目的とした「植物工場」の設置し、3月までに報告書をとめる。植物工場は、商圏の近

学校施設事故防止に向け 対策例を具体化

児童生徒が近くを歩いているとき、窓には防護柵や落下防止ネットを設置し、文部科学省の学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議は16日、学校施設の事故防止に向けた整備上の留意点をまとめた。転落・衝突・挟

需要サイドの対策として

住宅取得支援制度の対象を既存住宅まで拡大。省エネルギー性能やバリアフリー性能が優れた既存住宅を購入し、またはリフォームした場合、当初5年間に限り年率0.3%金利を引き下げる。

九州7県の建設情報をネットワークで結ぶウェブ九州誕生!!

Web九州 福岡・大分・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島 7地区の情報を網羅する入札情報配信サービス
Web福岡 福岡県内の国・県・市町村の建設関連の情報を網羅する建設ネット
無料体験キャンペーン実施中!! kyusyu@web-kyusyu.com
九州ウェブ九州 株式会社